2026年12月期　第３四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2026年11月13日

上場会社名　　ナイル株式会社　　上場取引所　東
コード番号　　5618　　ＵＲＬ　https://nyle.co.jp/
代表者　　（役職名）代表取締役社長　　（氏名）高橋　飛翔
問合せ先責任者　（役職名）取締役　コーポレート本部本部長　（氏名）長澤　斉　　ＴＥＬ　03（6682）9692

配当支払開始予定日　　－
決算補足説明資料作成の有無：有
決算説明会開催の有無　　：無

（百万円未満切捨て）

１．2026年12月期第３四半期の連結業績（2026年１月１日～2026年９月30日）

（１）連結経営成績（累計）

（%表示は、対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年12月期第３四半期	5,605	14.4	△98	－	△127	－	△120	－
2025年12月期第３四半期	4,899	24.8	△165	－	△191	－	△192	－

（注）包括利益　2026年12月期第３四半期　△120百万円（－%）　2025年12月期第３四半期　△192百万円（－%）

	１株当たり四半期純利益	潜在株式調整後１株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2026年12月期第３四半期	△14.11	－
2025年12月期第３四半期	△22.56	－

（２）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2026年12月期第３四半期	3,392	322	9.0
2025年12月期	3,142	443	13.6

（参考）自己資本　2026年12月期第３四半期　305百万円　2025年12月期　425百万円

２．配当の状況

	年間配当金				
	第１四半期末	第２四半期末	第３四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2025年12月期	－	0.00	－	0.00	0.00
2026年12月期	－	0.00	－		
2026年12月期（予想）				0.00	0.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

３．2026年12月期の連結業績予想（2026年１月１日～2026年12月31日）

（%表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		１株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	7,500～7,900	11.4～17.4	3～250	－	△38～211	－	△74～167	－	△8.67～19.56

（注）１．直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無
２．2026年12月期の連結業績予想については、レンジ形式により開示しております。

※　注記事項

（１）当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更：有

新規　1社　（社名）株式会社NEW PHASE、除外　ー社　（社名）ー

（２）四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

（３）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

①　会計基準等の改正に伴う会計方針の変更　：無

②　①以外の会計方針の変更　：無

③　会計上の見積りの変更　：無

④　修正再表示　：無

（４）発行済株式数（普通株式）

①　期末発行済株式数（自己株式を含む）	2026年12月期３Ｑ	8,536,800株	2025年12月期	8,536,800株
②　期末自己株式数	2026年12月期３Ｑ	ー株	2025年12月期	ー株
③　期中平均株式数（四半期累計）	2026年12月期３Ｑ	8,536,800株	2025年12月期３Ｑ	8,536,800株

※　添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー：無

※　業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

１．経営成績等の概況 …… 2
（１）当四半期の経営成績の概況 …… 2
（２）当四半期の財政状態の概況 …… 3
（３）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 …… 3
２．四半期連結財務諸表及び主な注記 …… 4
（１）四半期連結貸借対照表 …… 4
（２）四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 …… 5
四半期連結損益計算書 …… 5
四半期連結包括利益計算書 …… 6
（３）四半期連結財務諸表に関する注記事項 …… 7
（セグメント情報等の注記） …… 7
（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記） …… 8
（継続企業の前提に関する注記） …… 8
（四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記） …… 8
（企業結合等関係） …… 9

１．経営成績等の概況

文中の将来に関する事項は、当四半期会計期間の末日現在において判断したものであります。

（１）当四半期の経営成績の概況

当社グループは「幸せを、後世に。」のミッションの下、社会に根付く事業作りを通じ、時代を超えて人々の幸せに貢献します。また、豊かで幸せな未来を次の世代に紡いでいくため、ビジョンを「日本を変革する矢」とし、絶え間なき自己変革を繰り返しながら、日本を良くするための事業に挑戦し、日本のDX課題を解決する「産業DXカンパニー」として、各種事業を展開しております。

創業以来、当社グループはDX及びマーケティングを中心にインターネットを活用した各種技術・ノウハウを蓄積し、その強みを活用して、「自動車産業DX事業」及び「ホリゾンタルDX事業」を運営しております。今後も様々な領域で画期的な事業を創出し、デジタルマーケティングの知見を駆使した事業づくりを通じて、社会をより良く変えていくべく取り組んでまいります。

当第３四半期連結累計期間における日本経済は、雇用・所得環境の改善やインバウンド需要の拡大などを背景に、個人消費に持ち直しの動きがみられるなど、緩やかな回復基調が継続しております。一方で、中東情勢の長期化に伴う資源・原材料価格の上昇や物価上昇の継続に加え、米国の通商政策の動向など、景気の先行きについては引き続き注視する必要があります。

このような環境のなか、自動車産業DX事業においては、既存顧客による月額収益の継続的な積み上がりに加え、当社独自の審査に基づく車両提供を本格化し、提携金融事業者の審査に通りにくい層の取込みを拡大したことにより、増収を実現いたしました。ホリゾンタルDX事業においては、コンサルティングサービスの拡充及びデジタル広告運用サービスの販売拡大を背景に、売上高は堅調に推移いたしました。全事業を通じて売上高の伸長及び費用の最適化を進めた結果、営業損益は前年同期から大幅に改善しており、引き続き通期での黒字化に向けて取り組んでまいります。

その結果、当第３四半期連結累計期間における売上高は5,605,455千円（前年同期比14.4%増）、営業損失は98,609千円（前年同期は営業損失165,693千円）、経常損失は127,383千円（前年同期は経常損失191,162千円）、親会社株主に帰属する四半期純損失は120,421千円（前年同期は親会社株主に帰属する四半期純損失192,602千円）となりました。

セグメントの経営成績は、次のとおりであります。

①自動車産業DX事業

自動車産業DX事業は、当社グループのコアコンピタンスであるDX及びマーケティングの知見を活かし、非合理が多い車販売市場のDXを「オンライン」と「オフライン」の双方からアプローチすることで、自動車業界全体のDXを推進しております。当事業を通じて「自動車流通DXの経済圏」の形成を主導し、車を「買う・乗る・売る」までのカーライフサイクル全体を包括的に支援する体制を構築しております。

オンライン領域では、マイカーサブスクリプションの「カルモくん」を運営しております。「カーリースカルモくん」は、店舗を持たず全ての手続きをオンラインで完結できるスキームを構築し、個人向けに新車・中古車のカーリースを提供しています。マイカーを月額１万円台から持てる日本最安値水準の価格設計に加え、１年～11年の柔軟な契約期間、さらには車検・税金・メンテナンス費・自動車保険・故障保証など、ライフスタイルに応じた付帯サービスも定額で選択可能とすることで、LTVの最大化を実現しています。

ビジネスモデルとしては、初年度に広告宣伝費を投入して新規顧客を獲得し、契約時における初期紹介手数料としてスポット収益を計上することで、広告投資の即時回収を図っております。その後は契約期間中の月額課金により安定収益を得つつ、契約満了後の車両再リースや買い替えにより追加収益を得る、３層構造の収益モデルとなります。このモデルにより、広告投資の即時回収と、中長期的な月額収益の積み上げを両立しています。

また、当事業は長期契約と非常に低いカスタマーチャーンレートにより、契約残高が安定的に積み上がるビジネスモデルとなっており、蓄積された契約残高に基づき、将来にわたって継続的な売上創出が見込まれる強固な基盤を構築しております。

一方、オフライン領域では、連結子会社である株式会社パティオを通じて、地域密着の対面サポートや整備・板金機能といった実店舗ならではの安心感を提供しております。同社に対し、ナイル独自のDXやAIのアセットを注入することで、生産性と収益性を高める店舗経営へと深化させております。今後は、この「自動車販売店DXモデル」を全国の中古車販売店へ水平展開するロールアップ戦略を推進し、自動車流通における市場のアップデートを加速してまいります。

当第３四半期連結累計期間においては、既存顧客による月額収益の着実な積み上がりに加え、当社独自の審査に基づく車両提供を本格化し、提携金融事業者の審査に通りにくい層の取込みを拡大したことにより、前年同期比で増収を達成いたしました。一方、中東情勢を背景に中古車の海外輸出需要が一時的に減退し、一部の業者間販売に影響が生じたほか、８月以降の豪雨等により被災車両の搬送需要が急増したことで車両輸送が逼迫し、納車に遅れ

が生じました。このような状況においても、増収効果に加え、顧客獲得効率の向上を通じた広告宣伝費の抑制や費用の最適化に継続的に取り組んだ結果、セグメント損失は前年同期から大幅に縮小いたしました。

この結果、当事業の経営成績は、売上高は3,747,089千円（前年同期比14.9％増）、セグメント損失は141,454千円（前年同期はセグメント損失248,028千円）となりました。

②ホリゾンタルDX事業

ホリゾンタルDX事業は、創業以来培ってきたDXやデジタルマーケティングに関する技術・ノウハウを強みにして、顧客企業に対するコンサルティングサービスを主軸にしつつ、生成AI活用支援、プロフェッショナル・ネットワークによる戦略実行支援、メディア運営、デジタル広告ソリューションなどを通じた包括的なサービスを展開しています。顧客の課題・ニーズに応じて、当社グループが持つソリューションを組み合わせ、戦略から実行まで一気通貫で支援を行っています。

当第３四半期連結累計期間においては、コンサルティングサービスの拡充及びデジタル広告運用サービスの販売拡大が寄与し、売上高は堅調に推移いたしました。また、2026年８月１日付で動画編集スクール事業を営む株式会社NEW PHASEの株式を取得して連結子会社とし、個人向けスクール事業の拡張を図るなど、中長期的な収益基盤の強化に取り組んでおります。一方、セグメント利益は前年同期を下回る結果となりましたが、引き続き費用の見直しを進め、事業の収益性を高めてまいります。

この結果、当事業の経営成績は、売上高は1,858,365千円（前年同期比13.4％増）、セグメント利益は294,134千円（前年同期比12.5％減）となりました。

（２）当四半期の財政状態の概況

（資産）

当第３四半期連結会計期間末における流動資産は2,855,003千円となり、前連結会計年度末に比べ242,792千円増加いたしました。これは主に現金及び預金が131,251千円増加、売掛金及び契約資産が5,445千円減少、商品が89,555千円増加したことによるものであります。固定資産は537,086千円となり、前連結会計年度末に比べ7,030千円増加いたしました。これは主に有形固定資産が8,028千円増加、無形固定資産が22,858千円増加、投資その他の資産が23,856千円減少したことによるものであります。

この結果、総資産は、3,392,090千円となり、前連結会計年度末に比べ249,822千円増加いたしました。

（負債）

当第３四半期連結会計期間末における流動負債は1,765,654千円となり、前連結会計年度末に比べ202,515千円増加いたしました。これは主に買掛金が22,299千円減少、短期借入金が157,600千円増加、１年内返済予定の長期借入金が46,181千円増加したことによるものであります。固定負債は1,303,505千円となり、前連結会計年度末に比べ168,344千円増加いたしました。これは主に長期借入金が170,726千円増加したことによるものであります。

この結果、負債合計は、3,069,159千円となり、前連結会計年度末に比べ370,859千円増加いたしました。

（純資産）

当第３四半期連結会計期間末における純資産合計は322,930千円となり、前連結会計年度末に比べ121,037千円減少いたしました。これは主に親会社株主に帰属する四半期純損失を120,421千円計上したことによるものであります。

（３）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2026年12月期の通期の業績予想につきましては、2026年２月13日に公表いたしました業績予想からの変更はありません。

２．四半期連結財務諸表及び主な注記

（１）四半期連結貸借対照表

（単位：千円）

	前連結会計年度 （2025年12月31日）	当第３四半期連結会計期間 （2026年９月30日）
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,225,454	1,356,705
売掛金及び契約資産	502,650	497,205
商品	551,117	640,673
その他	344,668	375,365
貸倒引当金	△11,680	△14,947
流動資産合計	2,612,211	2,855,003
固定資産		
有形固定資産	121,216	129,244
無形固定資産		
のれん	32,616	55,530
その他	745	690
無形固定資産合計	33,361	56,220
投資その他の資産	375,478	351,621
固定資産合計	530,056	537,086
資産合計	3,142,268	3,392,090
負債の部		
流動負債		
買掛金	134,716	112,416
短期借入金	329,900	487,500
１年内返済予定の長期借入金	510,109	556,290
未払法人税等	2,480	2,468
賞与引当金	22,734	10,021
その他	563,198	596,957
流動負債合計	1,563,138	1,765,654
固定負債		
長期借入金	1,113,236	1,283,962
資産除去債務	8,169	8,170
その他	13,755	11,373
固定負債合計	1,135,161	1,303,505
負債合計	2,698,299	3,069,159
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,000	10,000
資本剰余金	596,582	596,582
利益剰余金	△180,634	△301,055
株主資本合計	425,948	305,527
新株予約権	18,020	15,202
非支配株主持分	－	2,201
純資産合計	443,968	322,930
負債純資産合計	3,142,268	3,392,090

（２）四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

（四半期連結損益計算書）

（単位：千円）

	前第３四半期連結累計期間 （自　2025年１月１日 至　2025年９月30日）	当第３四半期連結累計期間 （自　2026年１月１日 至　2026年９月30日）
売上高	4,899,275	5,605,455
売上原価	3,136,528	3,696,812
売上総利益	1,762,746	1,908,642
販売費及び一般管理費	1,928,439	2,007,252
営業損失（△）	△165,693	△98,609
営業外収益		
受取利息	1,444	2,770
その他	224	710
営業外収益合計	1,668	3,480
営業外費用		
支払利息	23,504	30,395
為替差損	473	1,462
支払手数料	3,000	－
その他	160	396
営業外費用合計	27,138	32,254
経常損失（△）	△191,162	△127,383
特別利益		
新株予約権戻入益	1,294	7,616
特別利益合計	1,294	7,616
税金等調整前四半期純損失（△）	△189,868	△119,767
法人税、住民税及び事業税	1,860	2,186
法人税等調整額	873	△1,752
法人税等合計	2,733	433
四半期純損失（△）	△192,602	△120,200
非支配株主に帰属する四半期純利益	－	220
親会社株主に帰属する四半期純損失（△）	△192,602	△120,421

（四半期連結包括利益計算書）

（単位：千円）

	前第３四半期連結累計期間 （自　2025年１月１日 至　2025年９月30日）	当第３四半期連結累計期間 （自　2026年１月１日 至　2026年９月30日）
四半期純損失（△）	△192,602	△120,200
四半期包括利益	△192,602	△120,200
（内訳）		
親会社株主に係る四半期包括利益	△192,602	△120,421
非支配株主に係る四半期包括利益	－	220

（３）四半期連結財務諸表に関する注記事項

（セグメント情報等の注記）

【セグメント情報】

Ⅰ　前第３四半期連結累計期間（自2025年１月１日　至2025年９月30日）

１．報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：千円）

	報告セグメント			調整額（注）１．	四半期連結損益計算書計上額（注）２．
	自動車産業DX事業	ホリゾンタルDX事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	3,260,660	1,638,614	4,899,275	－	4,899,275
セグメント間の内部売上高又は振替高	－	－	－	－	－
計	3,260,660	1,638,614	4,899,275	－	4,899,275
セグメント利益又は損失（△）	△248,028	336,070	88,041	△253,735	△165,693

（注）１．セグメント利益又は損失（△）の調整額△253,735千円は、主に各報告セグメントに配分していない全社費用です。全社費用は報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

２．セグメント利益又は損失（△）は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

２．報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

（固定資産に係る重要な減損損失）

該当事項はありません。

（のれんの金額の重要な変動）

該当事項はありません。

（重要な負ののれん発生益）

該当事項はありません。

Ⅱ　当第３四半期連結累計期間（自2026年１月１日　至2026年９月30日）

１．報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：千円）

	報告セグメント			調整額（注）１．	四半期連結損益計算書計上額（注）２．
	自動車産業DX事業	ホリゾンタルDX事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	3,747,089	1,858,365	5,605,455	－	5,605,455
セグメント間の内部売上高又は振替高	－	－	－	－	－
計	3,747,089	1,858,365	5,605,455	－	5,605,455
セグメント利益又は損失（△）	△141,454	294,134	152,680	△251,289	△98,609

（注）１．セグメント利益又は損失（△）の調整額△251,289千円は、主に各報告セグメントに配分していない全社費用です。全社費用は報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

２．セグメント利益又は損失（△）は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

２．報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

（固定資産に係る重要な減損損失）

該当事項はありません。

（のれんの金額の重要な変動）

当第３四半期連結会計期間において、株式会社NEW PHASEを子会社化したことに伴い、「ホリゾンタルDX事業」においてのれんが発生しております。当該事象によるのれん増加額は、28,074千円であります。

（重要な負ののれん発生益）

該当事項はありません。

（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）

該当事項はありません。

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記）

当第３四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第３四半期連結累計期間に係る減価償却費（のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。）及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第３四半期連結累計期間 （自2025年１月１日 至2025年９月30日）	当第３四半期連結累計期間 （自2026年１月１日 至2026年９月30日）
減価償却費	10,836千円	13,221千円
のれんの償却額	4,381	5,161

（企業結合等関係）

取得による企業結合

１．企業結合の概要

(1) 被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称　　株式会社NEW PHASE（以下、NEW PHASE社）

事業の内容　　動画編集スクール事業、AI教育スクール事業、動画制作事業等

(2) 企業結合を行った主な理由

当社では、ホリゾンタルDX事業を通じて、これまで2,000社以上の企業に対するDX・マーケティングコンサルティング支援を行い、AI・DX領域の実務課題解決ノウハウを蓄積してまいりました。また、2026年７月１日には、当該ノウハウを個人向けに展開する実務特化型AIスクール「With AIアカデミー」を開講し、AI・DX知見のマネタイズチャネル拡張と中長期的な収益基盤の強化に向けた取組みを開始しております。

NEW PHASE社は、2024年の創業以来、動画編集スクール事業「STEP UP」を運営しており、SNSを活用した能動的な顧客獲得力、受講生に寄り添うメンターサポート、そしてカリキュラム企画から動画制作まで一気通貫で手掛けるコンテンツ制作力を組み合わせた事業構造により、短期間で高い収益性を実現しております。

NEW PHASE社の主力事業である動画編集スクール「STEP UP」と「With AIアカデミー」は、いずれも「実務で成果を出せるスキル」の習得を目的とした個人向けオンラインスクール事業であり、集客・カリキュラム・メンター運用の各面において高い親和性を有しております。当社としては、NEW PHASE社が構築したSNSを活用した顧客獲得の仕組みに、当社がホリゾンタルDX事業を通じて長年培ってきたWebマーケティングの知見を組み合わせることで、両社スクール事業における集客チャネルの多角化と受講生獲得効率の向上を図ってまいります。あわせて、当社が既に展開する企業向けフリーランス人材提供サービス「Nyle X Partners」を通じて、両スクールの卒業生に対する実務活躍の場の提供を推進することで、教育から人材活用までを自社エコシステム内で完結させる構造を構築してまいります。

以上より、同社の株式を取得し当社の連結子会社とすることで両社の企業発展に資するものと考えております。

(3) 企業結合日

2026年８月１日

(4) 企業結合の法的形式

現金を対価とする株式取得

(5) 結合後企業の名称

変更はありません。

(6) 取得した議決権比率

80％

(7) 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が現金を対価として株式を取得したことによるものです。

２．四半期連結累計期間に係る四半期連結損益計算書に含まれる被取得企業の業績の期間

2026年８月１日から2026年９月30日まで

３．被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	現金	36,000千円
取得原価		36,000千円

４．主要な取得関連費用の内容及び金額

アドバイザリー費用等　　8,892千円

５．発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

(1) 発生したのれんの金額

28,074千円

なお、上記の金額は暫定的に算定された金額です。

(2) 発生原因

主として今後の事業活動によって期待される将来の超過収益力によるものであります。

(3) 償却方法及び償却期間

６年間にわたる均等償却